
令和2年度

大野城市財務書類
(統一的な基準)

令和4年3月
総務部財政課

目 次

令和2年度 大野城市財務書類について

1	地方公会計制度の概要	1
2	大野城市の取り組み	1
3	財務書類4表の概要	1
	（1）財務書類4表とは	1
	（2）財務書類4表を整備する効果とは	3
	（3）統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	対象となる会計の範囲	4

一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

全体会計財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	14
4	資金収支計算書	15

連結会計財務書類

1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書	18

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	19
2	世代間公平性	20
3	持続可能性（健全性）	20
4	効率性	21
5	弾力性	21
6	自律性	22

令和2年度 大野城市財務書類について

1 地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

財務書類の作成については、これまでも平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

2 大野城市の取り組み

このように地方公会計制度が推進されている中、大野城市では、平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

3 財務書類4表の概要

（1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

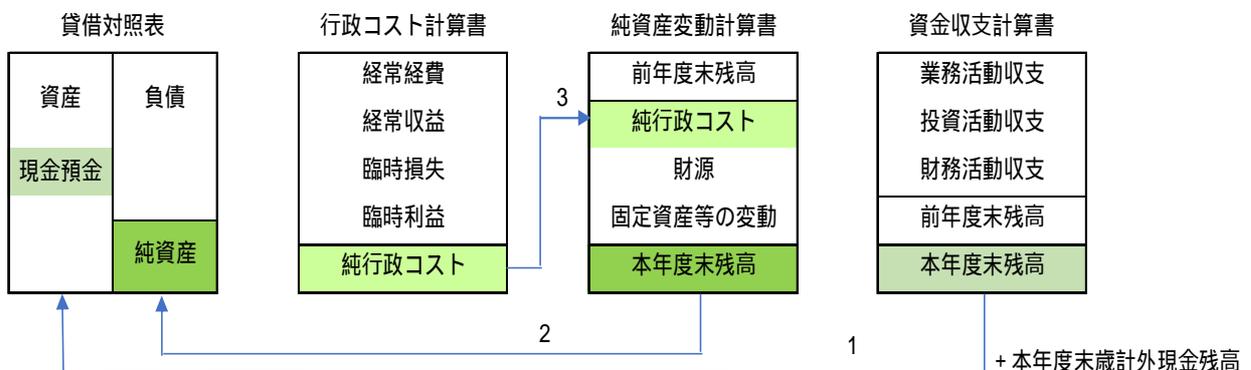
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのにかけた費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間にかけた経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 財務書類 4 表を整備する効果とは

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

・公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備することなどにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

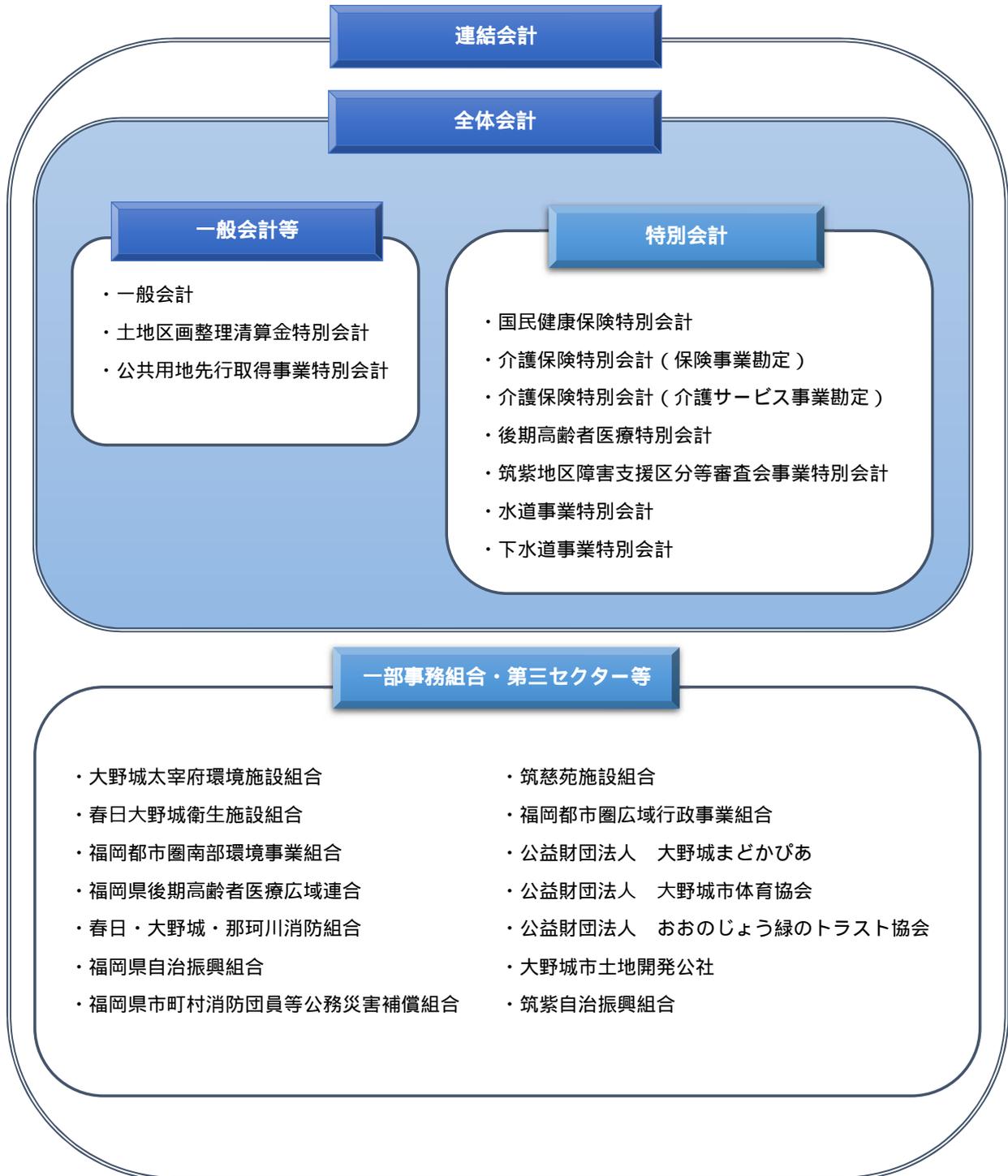
項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	現状	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	今後	期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）
固定資産台帳の整備	現状	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	今後	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	現状	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在
	今後	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。令和2年度決算においては、令和3年3月31日となります。
なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

5 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1 貸借対照表

貸借対照表（BS）

……資産、負債、純資産の状態を表します……

（1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

<p>【資産の部】（A） （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）</p> <p>1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産）</p> <p>（1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産） 事業用資産 （庁舎、学校、公民館など） インフラ資産 （道路、公園、上下水道など） 物品 （公用車、コピー機など）</p> <p>（2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など）</p> <p>（3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など） 投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など） 長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産） 長期貸付金 基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など） その他 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権）</p> <p>（1）現金預金</p> <p>（2）未収金 （税収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産）</p> <p>（3）短期貸付金</p> <p>（4）基金 （財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金等）</p> <p>（5）その他</p> <p>（6）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>資産の部合計</p>	<p>【負債の部】（B） （将来世代が負うことになる借金など）</p> <p>1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債）</p> <p>（1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの）</p> <p>（2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの）</p> <p>（3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額）</p> <p>（4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金）</p> <p>（5）その他</p> <p>2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債）</p> <p>（1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの）</p> <p>（2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの）</p> <p>（3）未払費用</p> <p>（4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの）</p> <p>（5）前受収益</p> <p>（6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料）</p> <p>（7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など）</p> <p>（8）その他</p> <p>負債の部合計</p> <p>【純資産の部】（A - B） （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産）</p> <p>（1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額）</p> <p>（2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）</p> <p>純資産の部合計</p> <p>負債及び純資産の部合計</p>
--	--

(2) 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	一般会計等			勘定科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	109,967,999	110,188,253	220,254	1 固定負債	21,709,171	21,459,672	249,499
(1) 有形固定資産	96,542,100	96,320,544	221,556	(1) 地方債	19,207,228	18,954,171	253,057
事業用資産	50,017,110	49,826,181	190,929	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	46,161,883	45,971,286	190,597	(3) 退職手当引当金	2,428,653	2,408,917	19,736
物品	363,107	523,077	159,970	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	52,858	133,009	80,151	(5) その他	73,290	96,585	23,295
(3) 投資その他の資産	13,373,041	13,734,700	361,659	2 流動負債	4,313,940	4,386,389	72,449
投資及び出資金	4,166,056	4,166,056	0	(1) 1年内償還予定地方債	2,923,290	2,957,601	34,311
長期延滞債権	316,158	384,253	68,095	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	8,944,858	9,267,824	322,966	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	54,032	83,433	29,401	(6) 賞与等引当金	293,994	261,620	32,374
2 流動資産	6,040,158	5,999,130	41,028	(7) 預り金	1,073,361	1,077,975	4,614
(1) 現金預金	2,093,899	1,808,532	285,367	(8) その他	23,295	89,193	65,898
(2) 未収金	119,457	113,759	5,698				
(3) 短期貸付金	-	-	-	負債の部合計	26,023,111	25,846,062	177,049
(4) 財政調整基金	3,851,207	4,104,786	253,579	(1) 固定資産等形成分	113,819,206	114,293,039	473,833
(5) 減債基金	-	-	-	(2) 余剰分(不足分)	23,834,160	23,951,718	117,558
(6) その他	-	-	-				
(7) 徴収不能引当金	24,405	27,948	3,543	純資産の部合計	89,985,046	90,341,321	356,275
資産の部合計	116,008,157	116,187,383	179,226	負債及び純資産の部合計	116,008,157	116,187,383	179,226

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表の状況

本市では、一般会計等ベースで、約1,160.1億円の資産を形成しています。

このうち、「純資産」の約899.9億円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいる資産で、「負債」の約260.2億円は、将来世代の負担となります。この負債の多くは、将来世代まで使用する有形固定資産等の資産形成の建設時に、地方債(資金)を借り入れ、分割返済を行うことで世代間負担の公平性を図っているものです。

これまでに形成した資産と将来世代の負担となる負債を、市民1人あたり()に換算すると、資産:約113.8万円に対し、負債:約25.5万円となります。

また、総資産に対して現在までの世代がどの程度の負担をしてきたかを表す「純資産比率」(総資産に対する純資産の割合)は、約77.6%となります。

この純資産比率は、現在保有する資産について、現役世代の負担(純資産)が多いか、将来世代の負担(負債)が多いかの比率であるともいえ、この指標が高いほど健全であると考えられています。

令和3年1月1日時点の人口:101,950人(以下、「市民1人あたり」はこの人数を使用)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

【経常費用】(A) (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
【経常収益】(B) (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
【純経常行政コスト】(C = A - B) (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
【臨時損失】(D) (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
【臨時利益】(E) (資産売却益など臨時に発生した収益)
【純行政コスト】(C + D - E) (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

(2) 行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	42,745,317	29,466,098	13,279,219
1 業務費用	13,352,423	11,502,663	1,849,760
(1) 人件費	4,937,952	3,925,502	1,012,450
(2) 物件費等	8,122,677	7,401,721	720,956
内、減価償却費	1,825,944	1,735,380	90,564
(3) その他の業務費用	291,794	175,440	116,354
2 移転費用	29,392,894	17,963,435	11,429,459
(1) 補助金等	17,186,043	6,060,214	11,125,829
(2) 社会保障給付	10,083,569	9,901,901	181,668
(3) 他会計への繰出金	2,122,813	1,907,004	215,809
(4) その他	468	94,317	93,849
経常収益	866,996	1,019,700	152,704
1 使用料及び手数料	434,181	372,667	61,514
2 その他	432,815	647,033	214,218
純経常行政コスト	41,878,321	28,446,399	13,431,922
臨時損失	7,752	73,819	66,067
臨時利益	28,064	-	28,064
純行政コスト	41,858,009	28,520,218	13,337,791

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 行政コスト計算書の状況

令和2年度の「経常費用」は、一般会計等ベースでは約427.5億円で、市民1人あたり換算では約42.0万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「経常収益」は、約8.7億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約418.8億円で、市民1人あたり換算では約41.1万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、約418.6億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「受益者負担比率」(経常収益に対する経常費用の割合)は、一般会計等で約2.0%となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (NW) ……1年間の純資産の増減を表します……

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、資産が将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

前年度末純資産残高 (A) (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト)
2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
本年度差額 (D = B + C)
1 固定資産の変動 (内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額)
2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額)
3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等)
4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)
本年度末純資産残高 (A + I) (貸借対照表の純資産額と一致)

(2) 純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	90,341,321	90,245,476	95,845
1 純行政コスト	41,858,009	28,520,218	13,337,791
2 財源	41,508,556	28,602,395	12,906,161
(1) 税収等	20,315,540	20,079,825	235,715
(2) 国県等補助金	21,193,017	8,522,570	12,670,447
本年度差額	349,452	82,177	431,629
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	6,823	13,668	20,491
本年度純資産変動額	356,275	95,845	452,120
本年度末純資産残高	89,985,046	90,341,321	356,275

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書の状況

令和2年度の「純資産は」、一般会計等ベースでは前年度よりも約4億円減少し、約899.9億円となりました。

これを市民1人あたりに換算すると、約88.3万円となります。

「純資産」が減少した要因は、主に行政サービスの実施に要した行政コストよりも税収等の財源が少なかったことによります。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「行政コスト対税収等比率」は、約100.9%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部は、税収等の財源で賄うことができていない状況といえます。

4 資金収支計算書

資金収支計算書 (CF)

……1年間の資金の増減を表します……

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を 業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

1 業務活動収支 (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)
業務支出 (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など) 業務収入 (税込、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など) 臨時支出 (災害復旧事業費など) 臨時収入 (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)
2 投資活動収支 (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)
投資活動支出 (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など) 投資活動収入 (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)
3 財務活動収支 (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)
財務活動支出 (地方債の元金償還による支出など) 財務活動収入 (地方債発行、借入等による収入など)
本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)
前年度末資金残高 (B)
本年度末資金残高 (C = A + B)
前年度末歳計外現金高 (D)
本年度末歳計外現金増減額 (E)
本年度末歳計外現金高 (F = D + E)
本年度末現金預金残高 (C + F)

(2) 資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動収支	1,476,614	2,086,340	609,726
業務支出	40,989,399	27,510,777	13,478,622
業務収入	42,437,949	29,661,333	12,776,616
臨時支出	-	64,216	64,216
臨時収入	28,064	-	28,064
2 投資活動収支	1,405,379	1,560,093	154,714
投資活動支出	4,051,849	4,260,811	208,962
投資活動収入	2,646,470	2,700,718	54,248
3 財務活動収支	218,746	524,353	743,099
財務活動支出	2,957,601	3,104,585	146,984
財務活動収入	3,176,347	2,580,232	596,115
本年度資金収支額	289,981	1,894	288,087
前年度末資金残高	730,557	728,663	1,894
本年度末資金残高	1,020,538	730,557	289,981
前年度末歳計外現金高	1,077,975	979,391	98,584
本年度末歳計外現金増減額	4,614	98,585	103,199
本年度末歳計外現金高	1,073,361	1,077,975	4,614
本年度末現金預金残高	2,093,899	1,808,532	285,367

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書の状況

令和2年度における「資金収支」は、一般会計等ベースで約2.9億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は約20.9億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、一般会計等ベースで約4.5億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を税収等の財源で賄えていない状況が続いています。

また、「財務活動収支」はプラス約2.2億円となっており、当年度は地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出が少なかったことなどから、地方債の残高は増加しています。

全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	全体会計			勘定科目	全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	154,046,195	154,896,071	849,876	1 固定負債	53,479,886	54,677,468	1,197,582
（1）有形固定資産	137,141,280	138,100,605	959,325	（1）地方債	32,647,035	33,856,539	1,209,504
事業用資産	50,020,227	49,829,418	190,809	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	86,740,491	87,724,294	983,803	（3）退職手当引当金	2,800,989	2,748,080	52,909
物品	380,562	546,892	166,330	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	926,021	1,012,438	86,417	（5）その他	18,031,861	18,072,849	40,988
（3）投資その他の資産	15,978,894	15,783,029	195,865	2 流動負債	6,393,206	6,546,435	153,229
投資及び出資金	3,549,036	3,549,036	0	（1）1年内償還予定地方債	4,556,951	4,654,766	97,815
長期延滞債権	644,494	820,807	176,313	（2）未払金	216,677	215,178	1,499
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	11,953,574	11,667,496	286,078	（4）前受金	7,360	6,760	600
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	168,210	254,310	86,100	（6）賞与等引当金	336,855	300,367	36,488
2 流動資産	10,099,945	9,914,053	185,892	（7）預り金	1,241,069	1,268,970	27,901
（1）現金預金	5,158,500	4,707,153	451,347	（8）その他	34,295	100,393	66,098
（2）未収金	1,119,828	1,143,386	23,558	負債の部合計	59,873,092	61,223,903	1,350,811
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	157,897,402	159,000,857	1,103,455
（4）財政調整基金	3,851,207	4,104,786	253,579	（2）余剰分（不足分）	53,624,354	55,414,637	1,790,283
（5）減債基金	-	-	-	純資産の部合計	104,273,048	103,586,220	686,828
（6）棚卸資産	17,023	14,174	2,849	負債及び純資産の部合計	164,146,140	164,810,124	663,984
（7）その他	29,930	42,200	12,270				
（8）徴収不能引当金	76,542	97,647	21,105				
資産の部合計	164,146,140	164,810,124	663,984				

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

全体会計ベースでは、約1,641.5億円の資産を形成してきています。

このうち、「純資産」である約1,042.7億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約598.7億円については、将来の世代が負担していくこととなります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の世代の負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、全体会計ベースでは、約161.0万円の資産に対して、約58.7万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「**純資産比率**」については、全体会計ベースで約63.5%となっています。

2 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	58,930,597	46,782,766	12,147,831
1 業務費用	17,274,370	15,435,932	1,838,438
(1) 人件費	5,430,582	4,356,799	1,073,783
(2) 物件費等	11,200,337	10,492,022	708,315
内、減価償却費	3,422,950	3,319,862	103,088
(3) その他の業務費用	643,451	587,111	56,340
2 移転費用	41,656,227	31,346,834	10,309,393
(1) 補助金等	31,555,568	21,152,331	10,403,237
(2) 社会保障給付	10,100,123	9,918,329	181,794
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	536	276,173	275,637
経常収益	4,480,842	4,375,409	105,433
1 使用料及び手数料	3,817,748	3,579,123	238,625
2 その他	663,094	796,286	133,192
純経常行政コスト	54,449,755	42,407,357	12,042,398
臨時損失	25,609	87,020	61,411
臨時利益	94,372	121,656	27,284
純行政コスト	54,380,992	42,372,722	12,008,270

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「経常費用」は、全体会計ベースで約589.3億円となっています。

これを市民1人あたりに換算すると、約57.8万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの「経常収益」は、約44.8億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、全体会計ベースで約544.5億円になります。これを市民1人あたりに換算すると、約53.4万円となります。

3 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	103,586,220	101,443,852	2,142,368
1 純行政コスト	54,380,992	42,372,722	12,008,270
2 財源	54,635,446	42,653,183	11,982,263
(1) 税収等	30,603,658	26,187,633	4,416,025
(2) 国庫等補助金	24,031,788	16,465,550	7,566,238
本年度差額	254,454	280,461	26,007
無償所管換等	-	-	-
その他	432,374	1,861,908	1,429,534
本年度純資産変動額	686,828	2,142,369	1,455,541
本年度末純資産残高	104,273,048	103,586,220	686,828

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動収支	3,355,733	3,863,347	507,614
業務支出	55,554,985	42,898,974	12,656,011
業務収入	58,816,347	46,704,830	12,111,517
臨時支出	-	64,216	64,216
臨時収入	94,372	121,708	27,336
2 投資活動収支	1,592,452	2,058,309	465,857
投資活動支出	4,708,966	5,289,179	580,213
投資活動収入	3,116,514	3,230,870	114,356
3 財務活動収支	1,307,319	2,117,537	810,218
財務活動支出	4,654,766	4,808,269	153,503
財務活動収入	3,347,447	2,690,732	656,715
本年度資金収支額	455,961	312,499	768,460
前年度末資金残高	3,629,177	3,977,573	348,396
本年度末資金残高	4,085,139	3,629,177	455,962
前年度末歳計外現金高	1,077,975	979,391	98,584
本年度末歳計外現金増減額	4,614	98,585	103,199
本年度末歳計外現金高	1,073,361	1,077,975	4,614
本年度末現金預金残高	5,158,500	4,707,153	451,347

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、全体会計ベースで約4.6億円増加しました。その結果、本年度末の資金残高は、約51.6億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、全体会計ベースで、約16.7億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を税収等の財源で賄うことができます。

また、「財務活動収支」はマイナス約13.1億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を減少させることができます。

連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第三セクター等を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	連結会計			勘定科目	連結会計		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	163,759,416	164,964,111	1,204,695	1 固定負債	56,294,927	58,316,261	2,021,334
（1）有形固定資産	145,145,959	146,367,652	1,221,693	（1）地方債	35,457,251	37,020,589	1,563,338
事業用資産	57,800,072	57,905,289	105,217	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	86,761,163	87,738,663	977,500	（3）退職手当引当金	2,805,814	3,222,824	417,010
物品	584,722	723,700	138,978	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	930,849	1,014,005	83,156	（5）その他	18,031,861	18,072,849	40,988
（3）投資その他の資産	17,682,608	17,582,454	100,154	2 流動負債	7,359,260	7,675,357	316,097
投資及び出資金	3,241,148	3,433,608	192,460	（1）1年内償還予定地方債	5,364,832	5,561,017	196,185
長期延滞債権	645,832	822,360	176,528	（2）未払金	299,995	328,185	28,190
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	13,963,431	13,580,728	382,703	（4）前受金	14,484	12,055	2,429
その他	408	68	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	168,210	254,310	86,100	（6）賞与等引当金	379,246	342,496	36,750
2 流動資産	11,704,537	11,603,462	101,075	（7）預り金	1,266,408	1,331,211	64,803
（1）現金預金	6,091,636	5,275,216	816,420	（8）その他	34,295	100,393	66,098
（2）未収金	1,122,793	1,146,113	23,320	負債の部合計	63,654,187	65,991,618	2,337,431
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	167,722,353	169,515,134	1,792,781
（4）財政調整基金	3,962,937	4,551,023	588,086	（2）余剰分（不足分）	55,912,586	58,939,178	3,026,592
（5）減債基金	-	-	-	（3）他団体出資等分	-	-	-
（6）棚卸資産	462,454	586,678	124,224	純資産の部合計	111,809,767	110,575,956	1,233,811
（7）その他	141,259	142,079	820	負債及び純資産の部合計	175,463,953	176,567,573	1,103,620
（8）徴収不能引当金	76,542	97,647	21,105				
資産の部合計	175,463,953	176,567,573	1,103,620				

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

連結会計ベースでは、約1,754.6億円の資産を形成してきています。

このうち、「純資産」である約1,118.1億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約636.5億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の世代の負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、連結会計ベースでは、約172.1万円の資産に対して、約62.4万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、連結会計ベースで約63.7%となっています。

2 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用	70,670,628	58,899,155	11,771,473
1 業務費用	20,154,444	18,317,768	1,836,676
(1) 人件費	6,324,055	5,326,382	997,673
(2) 物件費等	12,755,254	12,049,085	706,169
内、減価償却費	3,730,343	3,619,932	110,411
(3) その他の業務費用	1,075,135	942,301	132,834
2 移転費用	50,516,184	40,581,387	9,934,797
(1) 補助金等	40,414,624	30,375,826	10,038,798
(2) 社会保障給付	10,100,123	9,928,133	171,990
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	1,437	277,427	275,990
経常収益	5,369,201	5,246,206	122,995
1 使用料及び手数料	3,892,417	3,654,774	237,643
2 その他	1,476,784	1,591,432	114,648
純経常行政コスト	65,301,427	53,652,949	11,648,478
臨時損失	25,609	87,020	61,411
臨時利益	126,313	154,156	27,843
純行政コスト	65,200,723	53,585,814	11,614,909

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**経常費用**」は、連結会計ベースで約706.7億円となっています。
これを市民1人あたりに換算すると、約69.3万円になります。
また、行政サービスの利用による対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約53.7億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。
経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、連結会計ベースで約653.0億円になります。これを市民1人あたりに換算すると、約64.1万円となります。

3 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	連結会計		
	令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高	110,575,956	105,208,568	5,367,388
1 純行政コスト	65,200,723	53,585,814	11,614,909
2 財源	67,182,226	53,936,374	13,245,852
(1) 税収等	42,873,190	37,147,185	5,726,005
(2) 国庫等補助金	24,309,036	16,789,189	7,519,847
本年度差額	1,981,503	350,560	1,630,943
無償所管換等	-	-	-
その他	747,693	5,016,827	5,764,520
本年度純資産変動額	1,233,811	5,367,388	4,133,577
本年度末純資産残高	111,809,767	110,575,956	1,233,811

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動収支	4,075,713	4,107,575	31,862
業務支出	66,878,099	54,759,993	12,118,106
業務収入	70,859,440	58,810,077	12,049,363
臨時支出	-	64,216	64,216
臨時収入	94,372	121,708	27,336
2 投資活動収支	1,588,104	2,169,205	581,101
投資活動支出	5,006,714	5,788,255	781,541
投資活動収入	3,418,610	3,619,051	200,441
3 財務活動収支	1,677,631	2,232,856	555,225
財務活動支出	5,660,917	5,654,899	6,018
財務活動収入	3,983,287	3,422,043	561,244
本年度資金収支額	809,978	294,486	1,104,464
前年度末資金残高	4,196,378	4,526,755	330,377
比例連結割合等変更に伴う差額	8,716	35,892	27,176
本年度末資金残高	4,997,641	4,196,378	801,263
前年度末歳計外現金高	1,078,838	980,178	98,660
本年度末歳計外現金増減額	15,158	98,660	83,502
本年度末歳計外現金高	1,093,996	1,078,838	15,158
本年度末現金預金残高	6,091,636	5,275,216	816,420

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、連結会計ベースで約8.0億円増加しました。その結果、本年度末の資金残高は、約60.9億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、連結会計ベースで約22.4億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄うことができています。

また、「財務活動収支」がマイナス約16.8億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができています。

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	令和2年度	参考（令和元年度）	
		大野城市	筑紫5市平均
(1) 市民1人あたりの資産額	113.8万円	114.9万円	123.6万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.37年	3.26年	3.64年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	51.20%	50.33%	57.57%

《指標の説明》

(1) 市民1人あたりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人あたり資産額を算出した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和2年度は、分子となる資産合計が基金の取崩し等により前年度と比較して減少したことにより、前年度と比較して約11千円減少しています。

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、1年間の歳入の何年分に相当するかを表した値により、資産形成度を比較する指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。

ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

一般会計等の令和2年度は、基金の取崩しを行ったことなどにより資産合計が前年度と比較して減少した一方、歳入総額については国庫支出金が大幅に増加したため、前年度と比較して0.89年減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の耐用年数に対して、償却資産（建物や工作物等）の取得からどの程度の期間が経過しているのかを示す指標です。地方公共団体は古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収れんしていく特徴があります。この数値が高いほど、施設等の老朽化が進んでいることを示し、近い将来に施設の大規模改修や建替え等が必要となる可能性が高くなります。

一般会計等の令和2年度は、新規の資産形成に係る設備投資よりも固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して、老朽化が0.87ポイント進展しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和2年度	令和元年度
(1) 市民1人あたりの資産額	161.0万円	163.0万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.38年	2.91年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	50.43%	49.10%

2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

【一般会計等】

指標の種類	令和2年度	参考（令和元年度）	
		大野城市	筑紫5市平均
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	77.57%	77.75%	77.57%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	12.07%	12.02%	11.01%

《指標の説明》

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。

逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。

(1) 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、公共資産全体に対する現世代及び過去世代が負担してきた割合を表しています。

一般会計等の令和2年度は、資産合計が減少した一方で、地方債残高が増加したことなどにより負債合計が増えた結果、純資産が減少したため、前年度と比較して0.18ポイント減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

一般会計等の令和2年度は、前年度と比較して分母である「有形・無形固定資産」の微増よりも、分子である「地方債残高」の増加が大きかったため0.05ポイント減少しましたが、ほぼ前年度と同水準で推移しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和2年度	令和元年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	63.52%	62.85%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	19.37%	20.27%

3 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

【一般会計等】

指標の種類	令和2年度	参考（令和元年度）	
		大野城市	筑紫5市平均
(1) 市民1人あたりの負債額 [負債÷人口]	25.5万円	25.6万円	27.7万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	452百万円	906百万円	564百万円

【指標の説明】

(1) 市民1人あたりの負債額

貸借対照表の負債合計額から、市民1人あたりの負債額を算出した値により将来世代への負担の割合を示す指標です。令和2年度は、分子の負債と分母の人口がともに増加した結果、前年度と比較して1千円減少しました。

(2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。一般会計等の令和2年度は、行政サービス提供に係る業務活動収支は前年度よりも減少したもののプラスとなり、固定資産形成等に係る投資活動収支のマイナス額が減少したため、基礎的財政収支は約4.5億円となり、前年度と比較すると約4.5億円減少しました。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和2年度	令和元年度
(1) 市民1人あたりの負債額 [負債÷人口]	58.7万円	60.5万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金除く)]	1,674百万円	850百万円

4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」

【一般会計等】

指標の種類	令和2年度	参考(令和元年度)	
		大野城市	筑紫5市平均
(1) 市民1人あたりの行政コスト [各行政コスト÷人口]			
市民1人あたり純経常行政コスト	41.1万円	28.1万円	28.0万円
市民1人あたり人件費	4.8万円	3.9万円	4.0万円
市民1人あたり物件費	8.0万円	7.3万円	9.0万円
市民1人あたり移転費用	28.8万円	17.8万円	15.6万円

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和2年度	令和元年度
(1) 市民1人あたりの行政コスト [各行政コスト÷人口]		
市民1人あたり純経常行政コスト	53.4万円	41.9万円
市民1人あたり人件費	5.3万円	4.3万円
市民1人あたり物件費	11.0万円	10.4万円
市民1人あたり移転費用	40.9万円	31.0万円

5 弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	令和2年度	参考(令和元年度)	
		大野城市	筑紫5市平均
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	100.89%	99.45%	98.72%

【指標の説明】

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより「純経常行政コスト」に対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費により、純経常行政コスト及び財源がともに大幅に増加しましたが、純経常行政コストの増加分が大きく前年度と比較して1.44ポイント増加しました。単年度の財源でその年の行政コストを賄うことができず、過去からの資産を取り崩したことになります。

当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年後にしわ寄せが来るため好ましい状況ではありません。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和2年度	令和元年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	99.66%	99.42%

6 自律性 「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

【一般会計等】

指標の種類	令和2年度	参考（令和元年度）	
		大野城市	筑紫5市平均
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	2.03%	3.46%	3.41%

【指標の説明】

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等の令和2年度は、前年度と比較して使用料及び手数料等の「経常収益」が減少し、「経常費用」が大幅に増加したため、「受益者負担の割合」は1.43ポイント減少しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和2年度	令和元年度
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	7.60%	9.35%

注記

住民基本台帳人口	令和3年1月1日	令和2年1月1日	増 減		
		101,950人	101,120人	830人	
筑紫5市の構成（令和元年度）	春日市	筑紫野市	太宰府市	那珂川市	大野城市

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。各指標については、現在健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値ひかくにより分析しています。